



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	296,580	1.3	22,788	14.8	23,791	12.3	15,785	11.2
27年3月期第3四半期	292,644	3.1	19,846	△19.3	21,190	△18.4	14,193	△26.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 18,727百万円 (△32.7%) 27年3月期第3四半期 27,841百万円 (△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	154.56	—
27年3月期第3四半期	138.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	355,629	272,910	73.7
27年3月期	333,933	259,949	74.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 262,251百万円 27年3月期 249,707百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	30.00	—		
28年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	4.9	28,000	11.7	29,000	8.9	18,000	6.5	176.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	110,881,044株	27年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,751,313株	27年3月期	8,750,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	102,130,007株	27年3月期3Q	102,133,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となっておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れが景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は296,580百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は22,788百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は23,791百万円（前年同四半期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,785百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、120.53円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、120.56円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、コンビニエンスストアの他、量販店の水産惣菜売場へ、いくら・たらこ・鮭・海老等水産加工品の積極的な販売を推し進めるとともに、取り扱い魚種の見直しや価格改定を行いました。その結果、売上高は25,727百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント損失は128百万円（前年同四半期はセグメント損失249百万円）となりました。

海外即席麺事業は、アメリカ国内では、雇用回復による外食産業の伸長、加工食品メーカー間での特売枠確保の競争もあり厳しい販売環境の中、大手量販店との取り組みを強化しましたが減収となりました。メキシコでは現地通貨安が進み販売数量は減少しました。その結果、売上高は61,397百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。セグメント利益は積極的な販促活動により販促費の増加はありましたが、テキサス工場の稼働率上昇や原材料価格の下落により9,305百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

国内即席麺事業は、カップ麺では価格改定の影響で、基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「麺づくり」等は減収となりましたが、「ごつ盛り」などオープンプライス商品が大きく伸長したことに加え、新技術「生麺ゆでてうまいまま製法」を採用し10月に新発売した「マルちゃん正麺 カップ」が好調に推移したことにより、カップ麺全体では増収となりました。袋麺は、競争の激化などもあり前年より減少したものの、累計販売10億食を達成した「マルちゃん正麺」シリーズを中心に積極的な販促活動及び需要喚起に取り組みました。その結果、売上高は94,967百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は8,248百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズや生ラーメン類において、消費者キャンペーンを実施する等の積極的な販売活動を行い、増収となりました。冷凍食品類では、業務用ラーメン、市販用焼そば及び枝豆類の新規導入により、堅調に推移しました。その結果、売上高は51,687百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は2,919百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

加工食品事業は、米飯は積極的な販売活動を行ったことにより、主力の無菌米飯、レトルト米飯ともに増収となりました。フリーズドライ製品は主力の5食入り袋スープが好調に推移したほか、「カップおもちすうぷ」シリーズが好調に推移しました。その結果、売上高は14,919百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。セグメント利益は、売上増加の影響に加え、原料米の価格が安定してきたこともあり、700百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

冷蔵事業は、首都圏を中心に各地区でも保管商品の取り扱いが順調に推移したことで、売上高は12,457百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。セグメント利益は、売上増加の影響に加え、東扇島自動倉庫建設に関する一時費用が落ち着くとともに、省エネ対策等による経費の削減により1,443百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は35,404百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は700百万円（前年同四半期比53.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は21,695百万円増加し355,629百万円、純資産は12,960百万円増加し272,910百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、土地、建設仮勘定、投資有価証券が増加し、有価証券が減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金、未払費用が増加しました。純資産は、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加しました。

この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成27年5月15日に発表しました見直しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,331	72,331
受取手形及び売掛金	46,788	63,717
有価証券	38,000	31,000
商品及び製品	17,241	16,810
仕掛品	326	405
原材料及び貯蔵品	5,998	5,878
繰延税金資産	1,574	1,350
その他	3,467	4,051
貸倒引当金	△485	△496
流動資産合計	181,243	195,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,256	52,672
機械装置及び運搬具(純額)	26,628	26,049
土地	32,913	36,104
リース資産(純額)	3,538	3,162
建設仮勘定	2,177	6,345
その他(純額)	1,154	1,236
有形固定資産合計	120,669	125,570
無形固定資産		
その他	3,232	3,167
無形固定資産合計	3,232	3,167
投資その他の資産		
投資有価証券	26,745	29,916
繰延税金資産	1,227	1,073
退職給付に係る資産	94	84
その他	721	770
投資その他の資産合計	28,789	31,844
固定資産合計	152,690	160,581
資産合計	333,933	355,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,770	28,566
短期借入金	227	262
1年内返済予定の長期借入金	30	30
リース債務	275	223
未払費用	17,645	21,788
未払法人税等	2,580	2,416
繰延税金負債	2	0
役員賞与引当金	49	126
その他	2,279	2,780
流動負債合計	47,860	56,194
固定負債		
リース債務	4,179	3,997
繰延税金負債	5,877	6,230
役員退職慰労引当金	223	217
退職給付に係る負債	14,053	14,293
資産除去債務	318	319
その他	1,470	1,466
固定負債合計	26,123	26,525
負債合計	73,984	82,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,517
利益剰余金	200,821	210,989
自己株式	△8,220	△8,224
株主資本合計	234,087	244,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,049	8,993
繰延ヘッジ損益	16	△13
為替換算調整勘定	8,217	8,570
退職給付に係る調整累計額	336	450
その他の包括利益累計額合計	15,620	17,999
非支配株主持分	10,241	10,658
純資産合計	259,949	272,910
負債純資産合計	333,933	355,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	292,644	296,580
売上原価	186,918	186,340
売上総利益	105,726	110,239
販売費及び一般管理費	85,880	87,450
営業利益	19,846	22,788
営業外収益		
受取利息	254	313
受取配当金	340	357
持分法による投資利益	66	103
賃貸収入	277	266
為替差益	273	—
雑収入	503	606
営業外収益合計	1,713	1,647
営業外費用		
支払利息	189	209
賃貸収入原価	73	63
為替差損	—	90
雑損失	107	280
営業外費用合計	369	644
経常利益	21,190	23,791
特別利益		
固定資産売却益	61	623
投資有価証券売却益	1	146
補助金収入	363	—
負ののれん発生益	194	—
受取補償金	244	—
その他	0	3
特別利益合計	866	772
特別損失		
固定資産除売却損	101	172
関係会社株式評価損	—	27
減損損失	28	224
その他	20	2
特別損失合計	150	427
税金等調整前四半期純利益	21,905	24,137
法人税、住民税及び事業税	5,962	7,982
法人税等調整額	1,382	△181
法人税等合計	7,344	7,801
四半期純利益	14,561	16,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	367	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,193	15,785



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	14,561	16,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,939
繰延ヘッジ損益	70	△30
為替換算調整勘定	11,286	352
退職給付に係る調整額	171	127
持分法適用会社に対する持分相当額	28	2
その他の包括利益合計	13,280	2,391
四半期包括利益	27,841	18,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,332	18,164
非支配株主に係る四半期包括利益	508	563

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	26,267	64,389	91,824	50,801	13,708	11,944	258,935	33,758	292,694	△49	292,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	—	17	—	0	701	1,468	370	1,838	△1,838	—
計	27,016	64,389	91,842	50,801	13,708	12,645	260,404	34,129	294,533	△1,888	292,644
セグメント利益又は 損失(△)	△249	8,687	7,514	2,825	355	967	20,101	456	20,558	△712	19,846

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△49百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,727	61,397	94,967	51,687	14,919	12,457	261,156	35,404	296,560	19	296,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	—	12	—	0	801	1,464	367	1,831	△1,831	—
計	26,376	61,397	94,980	51,687	14,919	13,259	262,620	35,771	298,391	△1,811	296,580
セグメント利益又は 損失(△)	△128	9,305	8,248	2,919	700	1,443	22,489	700	23,189	△400	22,788

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額19百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円、棚卸資産の調整額△62百万円及びその他の調整額407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。